

四半期報告書

(第111期第3四半期)

自 平成22年10月1日
至 平成22年12月31日

神奈川県川崎市中原区上小田中4丁目1番1号

富士通株式会社

E01766

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	3
3 経営上の重要な契約等	3
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4

第3 設備の状況 16

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	17
(2) 新株予約権等の状況	18
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	21
(4) ライツプランの内容	21
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	21
(6) 大株主の状況	21
(7) 議決権の状況	22

2 株価の推移 23

3 役員の状況 23

第5 経理の状況 24

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	25
(2) 四半期連結損益計算書	27
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	29

2 その他 50

第二部 提出会社の保証会社等の情報 51

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月10日
【四半期会計期間】	第111期第3四半期（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）
【会社名】	富士通株式会社
【英訳名】	FUJITSU LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山本 正巳
【本店の所在の場所】	神奈川県川崎市中原区上小田中4丁目1番1号 （上記は登記上の本店所在地であり、本社業務は下記「最寄りの連絡場所」において行っております。）
【電話番号】	044（777）1111（代表）
【事務連絡者氏名】	法務本部コーポレート法務部 担当部長 紫関 康次
【最寄りの連絡場所】	東京都港区東新橋一丁目5番2号（汐留シティセンター）
【電話番号】	03（6252）2220（代表）
【事務連絡者氏名】	法務本部コーポレート法務部 担当部長 紫関 康次
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第110期 前第3四半期 連結累計期間	第111期 当第3四半期 連結累計期間	第110期 前第3四半期 連結会計期間	第111期 当第3四半期 連結会計期間	第110期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高 (百万円)	3,333,407	3,243,892	1,146,785	1,096,440	4,679,519
経常利益 (百万円)	1,117	50,659	30,858	19,245	71,146
四半期(当期)純利益 (百万円)	47,370	35,638	4,115	16,549	93,085
純資産額 (百万円)	—	—	895,035	927,920	948,373
総資産額 (百万円)	—	—	3,211,554	2,994,202	3,228,051
1株当たり純資産額 (円)	—	—	361.92	383.02	386.79
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	23.03	17.22	1.99	8.00	45.21
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	21.79	16.69	1.98	7.65	42.17
自己資本比率 (%)	—	—	23.3	26.5	24.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	139,079	71,029	—	—	295,389
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	41,705	△93,363	—	—	1,020
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△276,785	△53,093	—	—	△405,310
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	—	—	437,483	330,542	420,166
従業員数 (人)	—	—	173,653	171,842	172,438

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高は、消費税等抜きで表示しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社の営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動については、「3. 関係会社の状況」に記載しております。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、以下の会社が平成22年10月1日に新たに当社の連結子会社となりました。
ユビキタスソリューション

名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権に対する所有割合 (%)	関係内容	
					役員の兼任等	営業上の取引等
富士通東芝モバイルコミュニケーションズ(株)	川崎市中原区	450	携帯電話の設計、開発、販売等	80.1	あり	当社製品の開発

なお、「テクノロジーソリューション」の株式会社富士通ビジネスシステム（連結子会社）は、平成22年10月1日に、株式会社富士通マーケティングに商号を変更しております。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	171,842
---------	---------

(注) 従業員数は就業人員（当社グループ（当社及び連結子会社）からグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）です。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	25,051
---------	--------

(注) 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）です。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）の生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であり、セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

なお、販売の状況については、「4. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」におけるセグメントの業績に関連付けて示しております。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期報告書提出日（平成23年2月10日）現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

文中に記載しております為替影響は、米ドル、ユーロ、英ポンドを対象に前第3四半期連結会計期間の平均円レートを当第3四半期連結会計期間の外貨建取引高に適用して試算しております。

（1）経営成績の分析

①事業環境

当第3四半期連結会計期間（以下、当第3四半期）における世界経済は緩やかな回復基調が続いておりますが、金融危機以降、景気回復の下支えとなってきた経済政策効果の一巡や、欧米での失業率の高止まり、欧州での金融システム不安や英国など各国政府の緊縮財政を背景に回復ペースが減速してきております。国内経済は雇用情勢の改善や設備投資の持ち直しの動きがある一方、新興国向けを中心とした輸出の増勢の鈍化や円高の進行など環境の厳しさが増してきており景気は足踏み状態にあります。

I C T（Information and Communication Technology）投資は、一部の企業における更新投資など回復の動きは見られますが、全体的には景気の先行き不透明感が残るなか、投資に慎重な姿勢が見られるなど本格的な回復には至っていない状況です。

<要約四半期連結損益計算書>

（単位：億円）

	平成21年度 第3四半期	平成22年度 第3四半期	前年同期比	増減率 (%)	(ご参考)
					平成20年度 第3四半期
売上高	11,467	10,964	△503	△4.4	10,538
売上原価	8,278	7,943	△334	△4.0	8,047
売上総利益	3,189	3,020	△168	△5.3	2,491
(売上総利益率)	(27.8%)	(27.5%)	(△0.3%)		(23.6%)
販売費及び一般管理費	2,852	2,807	△45	△1.6	2,743
営業利益	336	212	△123	△36.7	△251
(営業利益率)	(2.9%)	(1.9%)	(△1.0%)		(△2.4%)
営業外損益	△27	△20	7	—	△207
経常利益	308	192	△116	△37.6	△459
特別損益	△150	31	181	—	△93
税金等調整前四半期純利益	157	223	65	41.7	△552
法人税等	92	57	△35	△38.1	△107
少数株主利益	23	0	△23	△97.5	△37
四半期純利益	41	165	124	302.2	△407

②売上高

売上高は1兆964億円と、前年同四半期連結会計期間（以下、前年同期）比4.4%の減収になりましたが、為替影響を除くと前年同期並みです。国内は1.6%の減収です。L S I や電子部品は堅調に推移しましたが、オーディオ・ナビゲーション機器、携帯電話基地局、サーバ関連が減収になりました。海外は8.9%の減収になりましたが、為替影響を除くと2%の増収です。英国では、引き続き政府の緊縮財政政策の影響を受けていますが、欧州大陸でのPCサーバやパソコンなどが伸長しました。

円高の進行は当第3四半期に入りやや鈍化したものの、米ドルの平均レートは83円（前年同期比7円の円高）、ユーロは112円（同21円）、英ポンドは131円（同16円）となり、為替影響により売上高が前年同期比で約450億円減少し、海外売上高比率は36.7%と、前年同期比1.8ポイント低下しました。

なお、当第3四半期連結累計期間（以下、当第3四半期（累計））の売上高は3兆2,438億円と、前年同四半期連結累計期間（以下、前年同期（累計））比2.7%の減収になりました。

(ご参考) 海外売上高

(単位：億円)

	平成21年度 第3四半期	平成22年度 第3四半期	前年同期比	(ご参考) 平成20年度 第3四半期
海外売上高	4,419	4,028	△391	3,308
連結売上高	11,467	10,964	△503	10,538
連結売上高に占める 海外売上高の割合	38.5%	36.7%	△1.8%	31.4%

③売上原価及び売上総利益

売上原価は7,943億円になりました。

売上総利益は3,020億円になりました。L S I 事業の構造改革により減価償却費などの固定費負担が減少した影響や、平成12年度の退職給付会計の適用に伴う会計基準変更時差異の償却が前連結会計年度（以下、前年度）で完了した影響があったものの、為替影響などにより前年同期比168億円減少しました。また、売上総利益率は、前年同期比で、0.3ポイント低下し、27.5%になりました。

なお、当第3四半期（累計）の売上原価は2兆3,402億円（前年同期（累計）比1,146億円の減少）になり、売上総利益は9,036億円（前年同期（累計）比251億円の増益）になりました。

④販売費及び一般管理費並びに営業利益

販売費及び一般管理費は2,807億円と、クラウドサービスなどに対する先行開発投資の増加があるものの為替影響などにより前年同期比45億円減少しました。

この結果、営業利益は212億円と、前年同期比123億円の減益になりました。

なお、当第3四半期（累計）の販売費及び一般管理費は8,351億円（前年同期（累計）比278億円の減少）になり、営業利益は684億円（前年同期（累計）比530億円の増益）になりました。

⑤営業外損益及び経常利益

営業外損益は20億円の損失になりました。前年同期比では7億円の改善になりました。

経常利益は192億円と、営業利益の減益により前年同期比116億円の減益になりました。

なお、当第3四半期（累計）の経常利益は506億円と、前年同期（累計）比495億円の増益になりました。

⑥特別利益及び特別損失

特別利益は、中国の深センに上場している関連会社の増資に伴い、持分変動利益23億円を計上したことなどにより、31億円になりました。

なお、当第3四半期（累計）の特別利益は124億円、特別損失は53億円になりました。

⑦法人税等、少数株主利益及び四半期純利益

四半期純利益は165億円と、前年同期比124億円の増益になりました。

なお、当第3四半期（累計）の四半期純利益は356億円と、前年同期（累計）比117億円の減益になりました。

⑧セグメント情報

・セグメント別の売上高及び営業利益の状況

当第3四半期のセグメント別の売上高（セグメント間の内部売上高を含む）及び営業利益は以下のとおりです。

平成22年8月11日提出の第1四半期報告書に記載したとおり、第1四半期連結会計期間よりセグメントを変更しております。主な変更点として、従来「その他」セグメントに含めていたオーディオ・ナビゲーション機器を、「ユビキタスソリューション」に区分変更しております。なお、事業別セグメントの過年度の数値については、比較のため、組替表示しております。

a テクノロジーソリューション

「テクノロジーソリューション」は、プロダクト・ソフトウェア・サービスが一体となった総合的なサービスをお客様に最適な形で提供しています。情報通信システムの構築などを行うソリューション/SI、アウトソーシングや保守サービスを中心とするインフラサービス、ICTの基盤となる、サーバやストレージシステムなどのシステムプロダクトと携帯電話基地局や光伝送システムなどの通信インフラを提供するネットワークプロダクトにより構成されています。

売上高は7,181億円と、前年同期比4.9%の減収になり、為替影響を除いても1%の減収です。国内は1.6%の減収で

す。サービスは、円高や政策効果の反動を背景とした顧客の投資抑制などが継続しており、システムプラットフォームは、携帯電話基地局が、LTE(*)の商用サービスが開始されたものの、本格展開前の端境期に入ったことにより減収になりました。海外は9.7%の減収になりましたが、為替影響を除くと1%の増収です。英国では、引き続き政府の緊縮財政政策の影響を受けていますが、欧州大陸でのPCサーバなどは、堅調に推移しています。

営業利益は249億円と、前年同期比66億円の減益になりました。国内では、退職給付会計の適用に伴う会計基準変更時差異の償却が前年度で完了した影響があったものの、携帯電話基地局などの減収影響により減益になりました。海外では、英国ICL PLC(現、Fujitsu Services Holdings PLC)取得時に計上したのれんの償却が前年度で完了した効果などがあったものの、英国子会社での退職給付費用の負担増や一部プロジェクトにおける採算悪化などがありました。

なお、当第3四半期(累計)の売上高は2兆1,189億円(前年同期(累計)比3.2%の減収)、営業利益は813億円(前年同期(累計)比184億円の増益)になりました。

(*) LTE:Long Term Evolutionの略称。第3世代携帯電話方式(3G)のデータ通信規格を更に進化させた次世代の高速なデータ通信規格。

b ユビキタスソリューション

「ユビキタスソリューション」は、当社グループが実現を目指す「ヒューマン・セントリックなインテリジェント・ソサエティ」(誰もが複雑な技術や操作を意識せずに、ICT技術が創出する価値の恩恵を享受できる社会)における人や組織の行動パターンから生み出される様々な情報や知識をセンシングするユビキタス端末あるいはセンサーとして、パソコン/携帯電話のほか、オーディオ・ナビゲーション機器や移動通信機器、自動車用電子機器により構成されています。

売上高は2,895億円と、前年同期比2.4%の減収になりましたが、為替影響を除くと1%の増収です。国内は前年同期並みです。パソコンは、前年同期に教育用パソコンの需要が増加した反動もありましたが、古いOS搭載機の出荷終了前の駆け込み需要があり前年同期並みになりました。携帯電話は、事業統合の影響により増収になりました。またモバイルウェアのオーディオ・ナビゲーション機器は、補助金制度終了に伴う新車販売台数の減少に伴い、減収になりました。海外は9.5%の減収になりましたが、為替影響を除くと2%の増収です。パソコンは、欧州市場で為替変動に伴うコスト増の価格転嫁が進んだことなどにより、増収になりました。一方でモバイルウェアは欧州、アジア向けで苦戦していますが、米国向けでは回復の兆しがありました。

営業利益は36億円と、前年同期比125億円の減益になりました。国内では、携帯電話がフィーチャーフォン(*)の減収影響を受けたほか、スマートフォンなどの開発投資を継続しています。モバイルウェアでも減収影響がありました。海外では、パソコンの増収効果がありましたが、前年同期に私的複製補償金に関する権利者団体との和解に伴う一時的な費用の減少があったことにより、減益になりました。

なお、当第3四半期(累計)の売上高は8,307億円(前年同期(累計)比2.8%の増収)、営業利益は188億円(前年同期(累計)比105億円の減益)になりました。

当社と株式会社東芝(以下、東芝)の携帯電話事業を統合するために設立された新会社は、平成22年10月1日に、東芝の携帯電話事業を譲り受け、新会社の株式の80.1%を当社が取得して事業を開始しました。なお、当社の携帯電話事業は、これまで通り富士通本体において継続いたします。

(*) フィーチャーフォン:携帯情報端末(PDA)の機能や、パソコンのようなカスタマイズの自由度を備えたスマートフォンと区別される、一般的な携帯電話端末。

c デバイスソリューション

「デバイスソリューション」は、デジタル家電や自動車、携帯電話、サーバなどに搭載されるLSIのほか、半導体パッケージをはじめとする電子部品により構成されています。

売上高は1,553億円と、前年同期比2.3%の増収になり、為替影響を除くと6%の増収です。国内は10%の増収です。LSIは、次世代スーパーコンピュータシステム用CPUの量産が本格化した影響により増収になりました。電子部品は、前年度第4四半期に買収したニッケル水素電池事業などが伸長しました。海外は7.5%の減収になりましたが、為替影響を除くと1%の増収です。LSIは欧州や米国向けが増収になりました。電子部品は、前年度末までに通信デバイス事業を太陽誘電株式会社へ譲渡した影響があったものの、電池事業の買収効果がありました。

営業利益は84億円と、前年同期比51億円の増益になりました。国内では、LSIが製造体制の再編と間接業務の効率化により固定費を圧縮したほか、国内工場の稼働率が高い水準を維持したため、増益になりました。電子部品も増収効果やコストダウンの推進により増益になりました。海外ではLSI、電子部品ともに、為替影響による悪化を増収効果とコストダウンで補い、増益になりました。

なお、当第3四半期（累計）の売上高は4,750億円（前年同期（累計）比10.5%の増収）、営業利益は197億円（前年同期（累計）比345億円の増益）になりました。

d その他

「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、次世代スーパーコンピュータ事業、当社グループ会社向け情報システム開発・ファシリティサービス事業及び当社グループ従業員向け福利厚生事業等が含まれております。また、平成21年10月1日に事業譲渡したHDD事業に係る過年度の数値は、当該区分に含めて表示しております。

営業利益は9億円の利益と、前年同期比39億円の改善になりました。

平成24年秋の供用開始を目指す次世代スーパーコンピュータシステムについては、CPUや専用サーバの製造を行う各子会社において生産が順調に進んでおり、当第3四半期に最初の分割検収を受けるとともに売上を計上しました。当該システムについては、前年度末に将来見込まれる損失額を引当計上しましたが、最新の生産や調達の計画に基づくコストダウン見込額を当第3四半期の損益に織り込みました。

なお、当第3四半期（累計）の営業利益は43億円の損失（前年同期（累計）比145億円の改善）になりました。

(2)資本の財源及び資金の流動性についての分析

①資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産残高は2兆9,942億円と、前連結会計年度末（以下、前年度末）から2,338億円減少しました。流動資産は1兆7,256億円と、前年度末に集中した売上に係る売掛金を回収した一方で、社債を償還したことなどにより、前年度末から1,462億円減少しました。たな卸資産は4,067億円と、前年度末から844億円増加しました。次世代スーパーコンピュータシステムの量産及び出荷が本格化したほか、今後の売上に対応するため、サービスビジネスや携帯電話を中心に在庫を増加させました。資産効率を示す月当たり回転数は0.95回と、前年同四半期連結会計期間末（以下、前年同期末）並みになりました。固定資産は1兆2,685億円と、前年度末から875億円減少しました。有形固定資産及び無形固定資産は、欧州子会社を中心に円高による為替影響があったほか、投資債券の償還などにより、投資その他の資産が減少しました。

負債残高は2兆662億円と、前年度末から2,133億円減少しました。前年度末に集中した売上に対応する買掛金や未払費用の支払いがありました。有利子負債残高は5,751億円と、前年度末並みになりました。転換社債1,000億円を満期償還し、普通社債の償還資金として500億円の普通社債を発行し、運転資金の一部を短期借入金で調達したことなどによります。D/Eレシオは0.73倍と前年度末並みとなる一方、ネット有利子負債の増加に伴いネットD/Eレシオは0.31倍と、前年度末から0.11ポイント悪化しました。前年同期末からは有利子負債の返済を進めたことや利益計上による自己資本の増加により改善しました。

純資産は9,279億円と、前年度末から204億円減少しました。評価・換算差額等が円高の進行などにより246億円減少したほか、少数株主持分が株式会社P F Uの完全子会社化などに伴い145億円減少しました。また、株主資本は、四半期純利益の計上などにより186億円増加しました。自己資本比率は26.5%と、総資産の減少により前年度末から1.8ポイント増加しました。

<要約四半期連結貸借対照表>

(単位：億円)

	平成21年度末	平成22年度 第3四半期末	前年度末比	(ご参考) 平成21年度 第3四半期末
資産の部				
流動資産	18,719	17,256	△1,462	18,758
(たな卸資産)	(3,223)	(4,067)	(844)	(4,010)
固定資産	13,560	12,685	△875	13,356
資産合計	32,280	29,942	△2,338	32,115
負債の部				
流動負債	15,600	14,594	△1,005	16,174
固定負債	7,196	6,067	△1,128	6,991
負債合計	22,796	20,662	△2,133	23,165
純資産の部				
株主資本	8,658	8,845	186	8,205
評価・換算差額等	△671	△918	△246	△729
少数株主持分	1,496	1,351	△145	1,474
純資産合計	9,483	9,279	△204	8,950
負債純資産合計	32,280	29,942	△2,338	32,115
現金及び現金同等物の 期末残高	4,201	3,305	△896	4,374
有利子負債の期末残高	5,774	5,751	△22	6,956
ネット有利子負債の 期末残高	1,572	2,446	873	2,581
自己資本	7,986	7,927	△59	7,475

(注) 各数値は、以下のとおり算出しております。

現金及び現金同等物の期末残高：現金及び預金＋有価証券－満期日が3ヶ月を超える預金及び有価証券
 有利子負債の期末残高：短期借入金＋1年内償還予定の社債＋長期借入金＋社債
 ネット有利子負債の期末残高：有利子負債の期末残高－現金及び現金同等物の期末残高
 自己資本：純資産－新株予約権－少数株主持分

(ご参考) 財務指標

	平成21年度末	平成22年度 第3四半期末	前年度末比	平成21年度 第3四半期末
たな卸資産の月当たり回転数	1.04回転	0.95回転	△0.09回転	0.94回転
D/Eレシオ	0.72倍	0.73倍	0.01倍	0.93倍
ネットD/Eレシオ	0.20倍	0.31倍	0.11倍	0.35倍
株主資本比率	26.8%	29.5%	2.7%	25.5%
自己資本比率	24.7%	26.5%	1.8%	23.3%

(注) 各数値は、以下のとおり算出しております。

たな卸資産の月当たり回転数：第3四半期累計の売上高÷期中平均たな卸資産残高(※)÷9
 D/Eレシオ：有利子負債の期末残高÷自己資本
 ネットD/Eレシオ：(有利子負債の期末残高－現金及び現金同等物の期末残高)÷自己資本
 株主資本比率：株主資本÷総資産
 自己資本比率：自己資本÷総資産

(※) 期中平均たな卸資産残高は第1四半期末、第2四半期末及び第3四半期末のたな卸資産残高の平均残高を使用しています。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは131億円のマイナスになりました。前年同四半期連結会計期間（以下、前年同期）からは240億円の収入減になりました。次世代スーパーコンピュータシステムの量産及び出荷が本格化したことや、今後の売上に対応するため、携帯電話のたな卸資産が増加したことなどによります。

投資活動によるキャッシュ・フローは370億円のマイナスになりました。前年同期に実施したHDD事業の譲渡に係る株式の最終譲渡による収入がありましたが、有形固定資産や無形固定資産のほか、投資債券の取得などによる支出がありました。前年同期からは163億円の支出増となりました。前年同期にはHDD事業の譲渡による154億円の収入があったことによります。

営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フローを合わせたフリー・キャッシュ・フローは501億円のマイナスになりました。前年同期からは404億円の収入減となり、事業譲渡による収入などの特殊要因を除いたベースでは337億円の収入減になりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは718億円のプラスになりました。運転資金の一部を短期借入金で調達しました。また、前年度から増配となった中間配当金114億円の支出がありました。前年同期からは411億円の支出減になりました。

この結果、現金及び現金同等物の期末残高は3,305億円と、第2四半期末からは177億円増加しましたが、前年度末からは第1四半期に実施した転換社債の償還などにより896億円減少しました。

なお、当第3四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは710億円のプラス、投資活動によるキャッシュ・フローは933億円のマイナスになり、フリー・キャッシュ・フローは223億円のマイナスになりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは530億円のマイナスになりました。

当社グループは、資金需要に応じた効率的な資金調達を確保するため、手許流動性を適切な水準に維持することを財務活動上の重要な指針としております。手許流動性は、現金及び現金同等物と、複数の金融機関との間で締結したコミットメントライン契約に基づく融資枠のうち未使用枠残高の合計額であります。当第3四半期末の手許流動性は4,605億円で、現金及び現金同等物を3,305億円、コミットメントライン未使用枠を円換算で1,300億円保有しております。

<要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書>

(単位：億円)

	平成22年度				前年同期比			
	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	累計	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	累計
I 営業活動による キャッシュ・フロー	432	409	△131	710	102	△541	△240	△680
II 投資活動による キャッシュ・フロー	△168	△394	△370	△933	△265	△920	△163	△1,350
I+IIフリー・キャッシュ・ フロー	263	14	△501	△223	△163	△1,462	△404	△2,031
(特殊要因を除く) (注)	(49)	(△95)	(△565)	(△611)	(271)	(△629)	(△337)	(△695)
III 財務活動による キャッシュ・フロー	△344	△904	718	△530	1,804	21	411	2,236
IV 現金及び現金同等物の 四半期末残高	3,991	3,127	3,305	—	346	△1,031	△1,069	—

(注) 特殊要因を除くフリー・キャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入、事業譲渡による収入及び子会社株式の取得による収入を除いたものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間末日(平成22年12月31日)現在における当社グループが対処すべき課題は以下のとおりです。

① 対処すべき課題

当社グループは、常に変革に挑戦し続け、快適で安心できるネットワーク社会づくりに貢献し、豊かで夢のある未来を世界中の人々に提供することを企業理念としております。そのためには、健全な利益と成長を実現し、企業価値を持続的に向上させることが重要と考えております。

当社グループは、お客様の事業に貢献することを通じて、お客様にとってかけがえのないパートナーとなり、お客様とともに成長することを目指してまいります。

グローバル化の進展や新興国市場の伸長など、世界経済は大きく変動しており、企業の競争環境や社会生活にも様々な変化をもたらしています。こうした中で、ICTには、グローバル化する企業の活動を支え、増え続ける膨大な情報の分析を通じて経営判断をサポートするという新たな役割が期待されています。また、生活者の視点でより豊かで安心できる社会を築いていくうえでも、ICTの担う役割は拡大しています。医学の進歩を支えること、宇宙開発などの最先端研究においてブレイク・スルーを実現すること、あるいは21世紀最大の課題である地球環境問題やエネルギー問題の解決に寄与することなどを通じて、人々の暮らしや社会に恩恵をもたらすことが、ICTへの新たな期待として寄せられています。こうした期待に応えていくことは、ICT産業にとっての課題であると同時に、今後の利益と成長を実現する柱でもあると認識しております。

当社グループは、お客様のビジネス展開のサポートを視野に事業のグローバル化を図るとともに、社会におけるICTのより高度な活用を推進することで、新たな成長機会を追求してまいります。同時に、事業全体のさらなる効率化を図り、収益体質の強化にも取り組んでまいります。

a テクノロジーソリューション

テクノロジーソリューションでは、信頼性の高いプロダクトと高度な技術に裏打ちされた、サービスの提供に注力してまいります。お客様の事業展開をグローバルにサポートできる体制を強化するとともに、様々な業界のお客様のビジネスを支援するソリューションを提供してまいります。

ICTの柔軟な活用を可能とするクラウド・コンピューティングについては、当社の垂直統合の強みをいかし信頼性の高いサービスを提供するとともに、他社との連携を強化してまいります。また、クラウドサービスの推進体制を国内外で強化するとともに、最適なプラットフォームの開発を進めてまいります。さらに、蓄積されたデータの分析を通じて状況把握や経営判断の支援を行い、お客様のビジネス革新をサポートするとともに、複合的なサービスの創出にも取り組んでまいります。

事業の効率化への取り組みも一層強化してまいります。全世界で開発や購買の一元化を進め、製品の低コスト化を推進いたします。また、サービスの標準化や自動化を推進し、品質とコストの改善を図るとともに、プロジェクトのリスク管理を徹底してまいります。さらに、運用を含めたシステム全体の品質を重要な価値と認識し、ビジネスや社会の基盤を支えるシステムの安定稼働を保証するため、総力をあげて取り組んでまいります。

b ユビキタスソリューション

パソコンについては、製品体系をグローバルに統一するとともに、新興国市場を開拓し、グローバルでのボリュームを確保してまいります。携帯電話については、平成22年10月1日付で株式会社東芝の携帯電話事業を当社グループへ統合いたしました。マルチキャリア対応により国内市場での競争優位を確立するとともに、両社が持つ技術資産を活用し更なる商品体系の拡充と海外展開に取り組んでまいります。オーディオ・ナビゲーション機器、移動通信機器及び自動車用電子機器については、パソコン/携帯電話とともに、人や組織の行動パターンから生み出される様々な情報や知識をセンシングする端末として重要性が高まると考えており、強化してまいります。

c デバイスソリューション

LSIについては、ファブライト型ビジネスモデルへの転換、固定費削減を中心とした費用構造の改革、商品ポートフォリオの見直しを進め、収益体質の強化を図ってまいりました。今後は、電気自動車、代替エネルギー、スマートグリッドなどの新分野でのアプリケーション開発を推進し、中長期的な成長を目指すとともに、富士通グループ全体でシナジー効果が得られるような取り組みを強化してまいります。

d 全社的な取り組み

以上のような各事業での取り組みに加え、高度な製品開発や医療、最先端の科学技術研究を支える高性能コンピュータの開発・提供も継続して行ってまいります。こうした高度なICTの活用の実現を通じて人々の暮らしや社会に貢献し、豊かな社会の実現に寄与してまいります。

また、今後ともグローバルな組織体制の強化や人材育成に取り組むとともに、他社とのアライアンスを活用してまいります。加えて、グループ会社の専門性を高め、グループ全体の価値向上を図るため、継続的な改革を実施してまいります。

さらに、地球環境については経営の重要課題と位置づけ、ICTの環境負荷の低減に取り組むとともに、ICTによるお客様や社会の環境負荷の低減、生物多様性保全の取り組みを推進してまいります。

以上のような課題を不断の努力を積み重ねることにより解決し、快適で安心できるネットワーク社会づくりに貢献できるグローバルな企業として、お客様や社会から信頼されるよう一層の自己革新を図ってまいります。

②財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

企業価値を向上させることが、結果として買収防衛にもつながるという基本的な考え方のもと、企業価値の向上に注力しているところであり、現時点で特別な買収防衛策は導入いたしておりません。

今後とも、企業価値・株主様共同の利益を第一に考え、社会情勢等の変化に十分注意しながら、継続的に買収防衛策の必要性も含めた検討を進めてまいります。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間における当社グループの研究開発費の総額は590億円です。また、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

なお、当第3四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費の総額は1,725億円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各セグメント別の主な研究開発活動の成果は以下のとおりです。

a テクノロジーソリューション

信頼性の高いクラウドサービスを支える基盤技術を開発

- ・クラウドを利用する際に機密データや個人情報などを安全にやりとりできる新しいセキュリティ技術を開発

社外のサービスであるクラウドの活用が急速に拡大するなか、社内で処理していた機密データを社外のクラウドに移動させて処理するが増えると考えられ、機密データの外部流出を防止する従来の対策だけでなく、新たなセキュリティ技術が必要となっています。

当社グループでは、クラウドを利用する際にデータの機密レベルやデータに含まれる機密情報などの内容まで考慮し、柔軟にコントロールすることを目的としてクラウド情報ゲートウェイ技術を開発しました。本技術により、社内の機密データからプライバシー情報を秘匿してクラウドで処理したり、クラウド側にあるアプリケーションを社内に移動させて安全に実行することで、社外のクラウドに実データを渡さずにサービスを利用することが可能になります。この結果、複数の組織からの数値データを個々には秘匿しながら全データを集計して共有できるなど、異業種間での協業や分業など新たなクラウド活用の促進につながります。

- ・クラウド環境やネットワークのトラブル予兆を検知するソフトウェアを開発し、製品化

クラウドは仮想化や自動化技術の適用により、大規模化、複雑化する傾向にあります。そのため、仮想システムの構成把握や安定稼働のための負荷低減が求められています。

このため、データセンター内外のネットワークを監視し、クラウド・コンピューティングにおける障害発生箇所の特定や、トラブルの予兆検知、仮想化システムの見える化を可能とするソフトウェアを開発しました。ネットワーク上の通信レスポンスを分析することにより、ネットワークの障害発生箇所をリアルタイムで判断したり、ネットワーク機器の設定情報などから仮想システムの構成を見える化することで、障害発生時の早期復旧を可能にします。また、ネットワークを流れるデータ量と、仮想サーバに割り当てられたCPUの使用率の相関関係から、異常な動作をしている仮想サーバを割り出し、トラブルの予兆を検知します。

本ソフトウェアは、ネットワークを監視するサービス管理ソフトウェア「Proactnes II SM V01」として、平成22年12月より販売を開始しております。

- ・クラウドを活用して、Javaプログラムの網羅的な検証を並列処理で高速化する技術を開発

ICTシステムの品質を確保するには、プログラムが想定どおりに動作するかを網羅的に検証することが重要です。従来の技術では、実用的な数万行のJavaプログラムを網羅的に検証するには数時間かかるため、検証時間の短縮が大きな課題となっていました。

この課題に対し、Javaプログラムの網羅的な検証を並列処理により高速化する技術を開発しました。クラウド環境を活用して仮想サーバを増やすことによって、大規模なプログラムを短時間で検証することが可能になり、クラウド上でサービスなどを提供するプログラムの品質向上に大きく貢献することが期待できます。

b ユビキタスソリューション

小型化、低価格化、機能向上を図った車載用76GHzミリ波レーダを開発

高級車で導入が進む安全運転支援技術を、小型車やトラックなどにも普及させるべく、小型・低価格で、さらに機能を向上させた「車載用76GHzミリ波レーダ」を開発しました。

このレーダは、電子スキャン方式の採用や構造の見直しなどにより、体積を当社グループ従来品比で2分の1以下に小型化し、低価格化を実現するとともに、新開発の高分解能方位検出方式の採用により、当社グループ従来品比2倍以上の検知角度の広角化と、高い横分離性能(*1)を両立しました。また、AUTOSAR(*2)のプラットフォーム採用により、レーダ側に制御や警報システムのアプリケーションを取り込むことが容易になり、省スペースやコスト低減に寄与します。今後、さらなる改良を加えながら、平成25年からの自動車メーカー各社への提供を目指します。

(*1) 横分離性能：自車と同レーンを走行する前方車両と、左右レーンの車両を識別する性能。

(*2) AUTOSAR：Automotive Open System Architecture。車載向け電子機器やソフトウェアの標準化に関するコンソーシアム。

c デバイスソリューション

光と熱のいずれからも電力を作り出せる新しいハイブリッド型発電デバイスを開発

周りの環境から効率よくエネルギーを取り出して電力に変換する環境発電（エネルギーハーベスティング）技術が注目されています。その中で、最も身近に存在し応用範囲が広い「光」と「熱」を利用して、いずれからも電力を取り出せる新しいハイブリッド型の発電デバイスを開発しました。

室内光でも熱でも発電可能な有機半導体材料を開発し、熱で発電する回路と、光で発電する回路を切り替えることにより、1つのデバイスで利用環境に応じて光発電と熱発電の機能の使い分けができることを確認しました。今後は、発電効率の向上に取り組み、電池交換などのメンテナンスが不要な無線センサーとして、センサーネットワーク(*)や医療センシングなどへの実適用を目指します。

(*）センサーネットワーク：通信機能を持った多種多様なセンサーを連携させ、モノや環境などの状態を自動認識し、タイムリーかつ適切な対処を可能にする技術。

新32ビットマイコン FM3ファミリの第一弾製品を開発

高性能なARM社製Cortex-M3コアを採用した32ビット汎用RISCマイコン FM3ファミリの第一弾製品を開発し、平成22年度内に順次量産出荷を開始いたします。

FM3ファミリでは、高信頼・高速NOR型フラッシュメモリの搭載により、長期のデータ保持やクラス最高レベルの高速メモリ・アクセスを実現するとともに、各種周辺マイクロ群を進化させることで、きめ細かなモーター制御や省電力化を可能としています。

高度な制御を必要とするFA機器向けを中心とした「ハイパフォーマンス製品群 MB9B500/400/300/100シリーズ」から、コストパフォーマンスと低消費電力を要求される白物家電(エアコン・冷蔵庫・洗濯機など)・デジタル民生機器・OA機器向けを中心とした「ベーシック製品群 MB9A100シリーズ」まで、それぞれの用途に最適な製品のラインナップを充実させていきます。

d その他

渋滞のない道路交通の実現に向けて運転体験が可能な広域道路交通シミュレーターを開発

当社グループでは、ICTを活用して社会の様々な課題を解決し、人に優しい豊かな社会「ヒューマン・セントリックなインテリジェント・ソサエティ」を実現するための研究開発を進めています。

その一環として、円滑な都市交通の実現に貢献し、環境に配慮した都市作りを支援する広域道路交通シミュレーターを開発しました。本シミュレーターでは、これまで実現困難だった100平方キロメートル以上の広域市街地を走行する数万台の車両それぞれの挙動をリアルタイムで再現し、その中の1台に仮想的に乗車して運転体験ができます。これにより、様々な交通施策の事前検証や、現実に近いドライバーの視点で施策の効果や問題点の評価が可能となり、安全、快適で、環境にやさしい都市作りを支援できます。

次世代スーパーコンピュータ向け数学ライブラリの開発プロジェクトを開始

「次世代スーパーコンピュータ」に代表されるペタフロップス(*1)級のスーパーコンピュータ（以下、ペタスケールスパコン）はライフサイエンス、新材料設計、エネルギー開発、防災・気象、ものづくり、宇宙・科学など広範な科学技術分野で貢献するものと期待されています。ペタスケールスパコンの特長である大規模な並列処理性能を広く活用するため、平成22年11月に、世界各地の大学や研究機関(*2)と連携して、ペタスケールスパコン上で動作するアプリケーションの基盤となる数学ライブラリ(*3)を開発する「オープン・ペタスケール・ライブラリ（以下、OPL）」プロジェクトを開始しました。

本プロジェクトで開発した成果は、オープンソースとして世界に公開されるとともに、当社グループが独立行政法人理化学研究所と共同で、平成24年度の運用開始を目指して開発を進めている「次世代スーパーコンピュータ（愛称「京（けい）」）」のアプリケーション開発を促進します。

なお、その成果の第一弾として、数値解析で多用される疎行列と呼ばれる計算をペタスケールスパコンで効率的に実行するための数学ライブラリを開発しました。この数学ライブラリは、今後、OPLメンバーからのフィードバックなどを踏まえ、オープンソースとして公開される予定です。

(*1) ペタフロップス：1秒間に10の15乗（1,000兆）回の浮動小数点演算ができる性能。

(*2) 大学や研究機関：理化学研究所（日）、国立情報学研究所（日）、サイエンティフィック・システム研究会（日）、オーストラリア国立大学（豪）、インペリアル大学（英）、テネシー大学（米）、NAG社（英）、オックスフォード大学（英）、STFCダレスバリー研究所（英）、ロンドン大学（英）、シンガポール科学技術庁（シンガポール）（平成22年12月31日現在）。

(*3) 数学ライブラリ：アプリケーションに共通した線型代数、微分方程式などの科学技術計算を行う処理を、容易にアプリケーションに組み込める形にまとめたもの。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、当社の連結子会社である富士通エフ・アイ・ピー株式会社が、平成22年12月1日に横浜データセンターを開設いたしました。これにより同センターが新たに当社グループの主要な設備となりました。同センターの設備の状況は、次のとおりです。

テクノロジーソリューション

平成22年12月31日現在

会社名及び事業所名 (所在地)	設備の内容	投下資本（百万円）					従業員数 (人)
		建物 及び 構築物	機械 及び 装置	工具、 器具及び 備品	土地 (面積千㎡)	合計	
国内 子会社 富士通エフ・アイ・ ピー株式会社 横浜 データセンター (横浜市都筑区)	アウトソー シング設備	6,548	—	338	— (13)	6,886	13

(注) 1. 投下資本は平成22年12月31日現在の帳簿価額によります。なお、投下資本の合計額には、建設仮勘定は含まれません。投下資本の期末帳簿価額にはリース資産の期末帳簿価額を含みます。

2. 投下資本の機械及び装置には、車両及び運搬具を含みます。

3. 富士通エフ・アイ・ピー株式会社横浜データセンターの土地は賃借しているものです。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末日時点の計画から設備の新設、除却等の計画について、昨今の厳しい事業環境に鑑み、テクノロジーソリューションの設備投資額を100億円減額する見直しを行いました。

セグメントごとの内訳は、以下のとおりです。

セグメントの名称	金額 (億円)	設備等の主な内容・目的
テクノロジーソリューション	900	国内データセンター設備及び英国における アウトソーシング設備
ユビキタスソリューション	200	パソコン、携帯電話及びオーディオ・ナビ ゲーション機器等製造設備
デバイスソリューション	400	L S I 製造設備及び電子部品製造設備
その他、全社共通	100	全社情報通信関連設備及び基礎研究設備等
計	1,600	

(注) 1. 所要資金1,600億円は、主として自己資金により充当する予定です。

2. 設備投資の計画額は、消費税抜きで表示しております。

3. 経常的な設備の更新のための除・売却を除き、重要な設備の除・売却の計画はありません。

4. その他には、当社グループ各社へのサービスを提供する子会社等が含まれております。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,000,000,000
計	5,000,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	2,070,018,213	2,070,018,213	東京・大阪・名古屋各市場 第一部、ロンドン	単元株式数 1,000株
計	2,070,018,213	2,070,018,213	—	—

(注) 「提出日現在発行数」の欄には、平成23年2月1日から当四半期報告書提出日までの新株予約権の行使(旧商法に基づく新株引受権の行使を含む。)により発行した株式の数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりです。

平成23年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債（平成19年8月31日発行）

	第3四半期会計期間末現在 (平成22年12月31日)
新株予約権付社債の残高(百万円)	100,000
新株予約権の数(個)	1,000
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)(注)1.	111,111,111
新株予約権の行使時の払込金額(円/株)(注)2.	900
新株予約権の行使期間(注)3.	平成21年5月28日から平成23年5月24日における新株予約権行使受付代理人の営業終了時(行使請求地時間)まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)(注)2.	発行価格 900 資本組入額 450
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の一部行使はできないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡制限はない。
代用払込みに関する事項	本新株予約権1個の行使に際し、当該本新株予約権に係る本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、各本社債の額面金額と同額とする。なお、各本社債の額面金額は、100百万円である。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1. 本新株予約権の行使により当社が新たに発行またはこれに代えて当社の保有する当社普通株式を移転（以下、当社普通株式の発行または移転を当社普通株式の「交付」という）する当社普通株式の数は、行使された本新株予約権に係る本社債の額面金額の総額を、下記2. 記載の転換価額で除した数とする。ただし、1株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行わない。また、本新株予約権の行使により単元未満株式が発生する場合には、会社法に定める単元未満株式の買取請求権が行使されたものとして現金により精算する。

2. (1) 転換価額は、当初900円とする。

(2) 転換価額は、本新株予約権付社債の発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る価額で当社普通株式を発行または当社の保有する当社普通株式を処分する場合（新株予約権の行使の場合等を除く）には、次の算式により調整される。なお、次の算式において、「既発行株式数」は当社の発行済普通株式（当社が保有するものを除く）の総数をいう。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{発行または処分株式数} \times \text{1株当たりの発行または処分価額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{発行または処分株式数}}$$

また、転換価額は、当社普通株式の分割（無償割当てを含む）または併合、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されるものを含む）の発行が行われる場合その他一定の事由が生じた場合にも適宜調整される。

3. ①当社が本社債を繰上償還する場合（繰上償還を受けないことが選択された本社債を除く）には、繰上償還日の東京における3営業日前の日における新株予約権行使受付代理人の営業終了時（行使請求地時間）後、②本社債が本新株予約権付社債所持人の選択により繰上償還される場合には、償還請求通知書が本新株予約権付社債の要項に従って本社債の支払代理人の営業所に預託された時より後、③買入消却の場合は、当社が本社債を消却した時より後、④当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、期限の利益の喪失日後は、それぞれ、本新株予約権を行使することはできないものとする。

ただし、いかなる場合も平成23年5月24日より後は本新株予約権を行使することはできないものとし、また、当社が組織再編行為を実行するために本新株予約権の行使の停止が必要であると当社が合理的に判断した場合は、本新株予約権は、当社が定める期間（かかる期間は、30日を超えることはできず、当該組織再編行為の効力発生日以降14日以内に終了するものとする）は行使することができないものとする。

旧商法に基づき発行した新株引受権（ストックオプション）は、次のとおりです。

平成13年6月26日定時株主総会決議

	第3四半期会計期間末現在 (平成22年12月31日)
新株予約権の数(個)	—
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(千株)	220
新株予約権の行使時の払込金額(円/株)(注)	1,450
新株予約権の行使期間	平成13年8月1日から平成23年6月26日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)(注)	発行価格 1,450 資本組入額 725
新株予約権の行使の条件	(1) 権利を付与された者は、当社の取締役または従業員たる地位を失った後も、これを行使することができる。また、権利を付与された者が死亡した場合は、相続人がこれを行使することができる。ただし、いずれの場合にも、(2)に定める新株引受権付与契約に定める条件による。 (2) この他、権利行使の条件は、平成13年6月26日開催の定時株主総会決議及びその後の取締役会決議に基づき、当社と付与対象者との間で締結する新株引受権付与契約に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	権利を付与された者は、付与された権利を第三者に譲渡、質入その他の処分をすることができない。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 当社が時価を下回る払込金額をもって普通株式を発行する場合（転換社債の転換及び新株引受権の権利行使の場合を除く）には、次の算式により発行価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。当社が時価を下回る価額をもって当社の普通株式に転換できる証券または時価を下回る価額をもって新株を引き受ける権利を付与された証券を発行する場合も同様とする。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

また、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により発行価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	—	2,070,018	—	324,625	—	—

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 257,000	—	—
	（相互保有株式） 普通株式 146,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 2,052,312,000	2,052,312	—
単元未満株式	普通株式 17,303,213	—	—
発行済株式総数	2,070,018,213	—	—
総株主の議決権	—	2,052,312	—

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が38,000株（議決権の数38個）含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
富士通株式会社	東京都港区東新橋一丁目5番2号	257,000	—	257,000	0.01
北陸コンピュータ・サービス株式会社	石川県金沢市駅西本町二丁目7番21号	18,000	51,000	69,000	0.00
株式会社北海道電子計算センター	札幌市中央区南一条西十丁目2	50,000	—	50,000	0.00
中央コンピュータ株式会社	大阪市北区中之島六丁目2番27号	4,000	8,000	12,000	0.00
株式会社テクノプロジェクト	島根県松江市学園南二丁目10番14号	9,000	—	9,000	0.00
株式会社東和システム	東京都千代田区神田小川町三丁目10番地	—	6,000	6,000	0.00
計	—	338,000	65,000	403,000	0.02

（注）1. 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が900株存在しております。

2. 北陸コンピュータ・サービス株式会社、中央コンピュータ株式会社及び株式会社東和システムの他人名義所有株式は、F S A 富士通持株会名義の株式のうち、各社が議決権行使の指図権を有する持分です。

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	673	667	623	615	621	637	596	567	583
最低（円）	608	562	544	542	560	574	531	511	529

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

3【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	215,608	322,733
受取手形及び売掛金	796,325	921,349
有価証券	122,023	105,227
商品及び製品	183,602	145,646
仕掛品	142,237	100,904
原材料及び貯蔵品	80,872	75,751
繰延税金資産	70,808	76,308
その他	127,696	139,986
貸倒引当金	△13,490	△15,924
流動資産合計	1,725,681	1,871,980
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	273,240	273,133
機械及び装置（純額）	106,006	110,639
工具、器具及び備品（純額）	126,544	137,509
土地	117,890	119,530
建設仮勘定	13,954	21,924
有形固定資産合計	※1 637,634	※1 662,735
無形固定資産		
ソフトウェア	133,839	139,546
のれん	83,041	93,945
その他	37,238	45,722
無形固定資産合計	254,118	279,213
投資その他の資産		
投資有価証券	150,389	170,935
繰延税金資産	77,116	83,279
その他	155,995	167,948
貸倒引当金	△6,731	△8,039
投資その他の資産合計	376,769	414,123
固定資産合計	1,268,521	1,356,071
資産合計	2,994,202	3,228,051

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	556,231	626,986
短期借入金	193,918	70,457
1年内償還予定の社債	100,000	150,000
リース債務	26,747	29,790
未払費用	279,573	334,458
未払法人税等	14,198	26,728
製品保証引当金	20,834	25,429
工事契約等損失引当金	16,555	24,575
役員賞与引当金	—	93
その他	251,428	271,537
流動負債合計	1,459,484	1,560,053
固定負債		
社債	180,300	230,200
長期借入金	100,946	126,786
リース債務	29,520	39,509
繰延税金負債	28,232	29,949
再評価に係る繰延税金負債	575	575
退職給付引当金	191,905	206,404
電子計算機買戻損失引当金	17,802	23,514
製品保証引当金	2,026	3,585
リサイクル費用引当金	6,158	5,550
その他	49,334	53,553
固定負債合計	606,798	719,625
負債合計	2,066,282	2,279,678
純資産の部		
株主資本		
資本金	324,625	324,625
資本剰余金	236,437	235,985
利益剰余金	323,673	307,964
自己株式	△198	△2,723
株主資本合計	884,537	865,851
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12,616	16,006
繰延ヘッジ損益	△192	△31
土地再評価差額金	2,396	2,331
為替換算調整勘定	△106,642	△85,495
評価・換算差額等合計	△91,822	△67,189
新株予約権	76	53
少数株主持分	135,129	149,658
純資産合計	927,920	948,373
負債純資産合計	2,994,202	3,228,051

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年12月31日)
売上高	3,333,407	3,243,892
売上原価	2,454,956	2,340,263
売上総利益	878,451	903,629
販売費及び一般管理費	※1 863,056	※1 835,170
営業利益	15,395	68,459
営業外収益		
受取利息	3,169	2,462
受取配当金	3,642	3,185
持分法による投資利益	2,161	2,693
雑収入	7,975	7,741
営業外収益合計	16,947	16,081
営業外費用		
支払利息	12,115	9,843
為替差損	4,262	11,365
固定資産廃棄損	2,112	4,285
雑支出	12,736	8,388
営業外費用合計	31,225	33,881
経常利益	1,117	50,659
特別利益		
投資有価証券売却益	※2 89,573	※2 8,898
持分変動利益	—	※3 2,368
負ののれん発生益	—	※4 1,140
特別利益合計	89,573	12,406
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	※5 4,113
減損損失	—	1,250
事業構造改善費用	※6 39,201	—
特別損失合計	39,201	5,363
税金等調整前四半期純利益	51,489	57,702
法人税、住民税及び事業税	12,474	12,811
法人税等調整額	△8,760	6,877
法人税等合計	3,714	19,688
少数株主損益調整前四半期純利益	—	38,014
少数株主利益	405	2,376
四半期純利益	47,370	35,638

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	1,146,785	1,096,440
売上原価	827,861	794,378
売上総利益	318,924	302,062
販売費及び一般管理費	※7 285,283	※7 280,763
営業利益	33,641	21,299
営業外収益		
受取利息	940	779
受取配当金	518	655
持分法による投資利益	477	438
為替差益	999	—
雑収入	3,353	3,379
営業外収益合計	6,287	5,251
営業外費用		
支払利息	3,972	3,221
為替差損	—	1,132
固定資産廃棄損	619	782
雑支出	4,479	2,170
営業外費用合計	9,070	7,305
経常利益	30,858	19,245
特別利益		
持分変動利益	—	※8 2,368
投資有価証券売却益	—	734
特別利益合計	—	3,102
特別損失		
事業構造改善費用	※9 15,085	—
特別損失合計	15,085	—
税金等調整前四半期純利益	15,773	22,347
法人税、住民税及び事業税	2,601	2,006
法人税等調整額	6,672	3,733
法人税等合計	9,273	5,739
少数株主損益調整前四半期純利益	—	16,608
少数株主利益	2,385	59
四半期純利益	4,115	16,549

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	51,489	57,702
減価償却費	177,275	152,849
減損損失	—	1,250
のれん償却額	17,592	11,835
引当金の増減額 (△は減少)	△48,002	△38,631
受取利息及び受取配当金	△6,811	△5,647
支払利息	12,115	9,843
持分法による投資損益 (△は益)	△2,161	△2,693
固定資産廃棄損	4,726	5,035
投資有価証券売却損益 (△は益)	△89,573	△8,898
売上債権の増減額 (△は増加)	163,057	89,697
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△57,900	△92,799
仕入債務の増減額 (△は減少)	△65,334	△38,947
その他	9,938	△36,791
小計	166,411	103,805
利息及び配当金の受取額	7,597	6,279
利息の支払額	△13,340	△9,482
法人税等の支払額	△21,589	△29,573
営業活動によるキャッシュ・フロー	139,079	71,029
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△79,452	△90,273
有形固定資産の売却による収入	5,091	5,999
無形固定資産の取得による支出	△39,018	△40,951
投資有価証券の取得による支出	△18,071	△14,729
投資有価証券の売却による収入	106,474	33,952
事業譲渡による収入	※2 15,489	※2 4,214
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	※3 50,416	612
その他	776	7,813
投資活動によるキャッシュ・フロー	41,705	△93,363
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	30,222	112,161
長期借入れによる収入	69,829	4,680
長期借入金の返済による支出	△10,626	△13,380
社債の発行による収入	12,218	58,749
社債の償還による支出	△309,281	△158,645
自己株式の売却による収入	23	18
自己株式の取得による支出	△22,276	△123
配当金の支払額	△13,842	△23,187
その他	△33,052	△33,366
財務活動によるキャッシュ・フロー	△276,785	△53,093
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,434	△14,222
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△92,567	△89,649
現金及び現金同等物の期首残高	528,174	420,166
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,876	25
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 437,483	※1 330,542

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

項目	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更</p> <p>当第3四半期連結累計期間の連結範囲の異動は、増加13社、減少15社で、主な増減は以下のとおりであります。</p> <p>① 第1四半期連結会計期間</p> <p>(取得・設立等により、連結子会社とした会社) …………… 5社 (非連結子会社から連結子会社とした会社) …………… 1社 (清算・売却等により減少した会社) …………… 4社 (合併により減少した会社) …………… 5社</p> <p>② 第2四半期連結会計期間</p> <p>(取得・設立により、連結子会社とした会社) …………… 4社 (清算により減少した会社) …………… 1社 (合併により減少した会社) …………… 4社</p> <p>③ 第3四半期連結会計期間</p> <p>(取得・設立により、連結子会社とした会社) …………… 3社 (清算により減少した会社) …………… 1社</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 538社</p>
2. 持分法の適用に関する事項の変更	<p>(1) 持分法適用関連会社の変更</p> <p>当第3四半期連結累計期間の持分法適用関連会社の異動は、増加2社、減少4社で、主な増減は以下のとおりであります。</p> <p>① 第1四半期連結会計期間</p> <p>(持分法非適用関連会社から持分法適用関連会社とした会社) …………… 1社 (清算・売却等により減少した会社) …………… 3社 (持分法適用関連会社から連結子会社とした会社) …………… 1社</p> <p>② 第2四半期連結会計期間</p> <p>(取得により、持分法適用関連会社とした会社) …………… 1社</p> <p>(2) 変更後の持分法適用関連会社の数 18社</p>

項目	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年12月31日)
3. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>上記会計基準等の適用に伴い、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は385百万円減少し、適用初年度の期首において新たに負債として計上した資産除去債務と有形固定資産の帳簿価額に加算された除去費用との差額を資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額として特別損失に4,113百万円計上した結果、税金等調整前四半期純利益は4,498百万円減少しております。</p> <p>(2) 企業結合に関する会計基準等の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間
(自 平成22年4月1日
至 平成22年12月31日)

(四半期連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

なお、前第3四半期連結累計期間の「少数株主損益調整前四半期純利益」は47,775百万円であります。

当第3四半期連結会計期間
(自 平成22年10月1日
至 平成22年12月31日)

(四半期連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

なお、前第3四半期連結会計期間の「少数株主損益調整前四半期純利益」は6,500百万円であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

摘要	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額	1,792,543百万円	1,909,523百万円
2. 保証債務 保証債務残高 (主な被保証先)	3,054百万円 ・従業員の住宅ローン 3,021	3,877百万円 ・従業員の住宅ローン 3,807
	上記、保証債務残高及び主な被保証先には債務保証の他、保証予約、経営指導念書等の保証類似行為を含めて表示しております。	上記、保証債務残高及び主な被保証先には債務保証の他、保証予約、経営指導念書等の保証類似行為を含めて表示しております。

(四半期連結損益計算書関係)

摘要	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
※1. 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額	従業員給料手当 225,628百万円 研究開発費 173,762	従業員給料手当 233,415百万円 研究開発費 172,560
※2. 投資有価証券売却益	主にファナック㈱の自己株式買付けに伴う株式の売却に係るものであります。 なお、第1四半期連結累計期間において、「営業外収益」の「雑収入」に含めていた「投資有価証券売却益」(第1四半期連結累計期間 11百万円)は、金額的重要性が高まったため、第2四半期連結累計期間より「特別利益」の「投資有価証券売却益」として表示しております。	主に英国子会社が保有する関連会社株式の売却に係るものであります。 なお、第1四半期連結累計期間において、「営業外収益」の「雑収入」に含めていた「投資有価証券売却益」(第1四半期連結累計期間 564百万円)は、金額的重要性が高まったため、第2四半期連結累計期間より「特別利益」の「投資有価証券売却益」として表示しております。
※3. 持分変動利益	—————	中国の関連会社(南通富士通微电子股イ分有限公司)の公募増資に伴うものであります。
※4. 負ののれん発生益	—————	㈱PFUの完全子会社化に伴い発生したものであります。
※5. 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—————	資産除去債務に関する会計基準の適用に伴う期首差額で、主として賃借建物の原状回復義務に係るものであります。当該期首差額は、適用初年度の期首において新たに負債として計上した資産除去債務と有形固定資産の帳簿価額に加算された除去費用との差額であり、主として過年度に帰属する減価償却費相当額であります。
※6. 事業構造改善費用	L S I 事業の前工程製造体制の再編や間接業務の効率化などに伴う人員再配置に係る費用、及び海外事業における欧州子会社の再編に伴い、英国・アイルランド地域や、オランダ、ドイツなど欧州大陸地域で実施した人員合理化に係る費用であります。	—————

摘要	前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
※7. 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額	従業員給料手当 76,171百万円 研究開発費 56,869	従業員給料手当 78,273百万円 研究開発費 59,010
※8. 持分変動利益	—————	中国の関連会社（南通富士通微電子股イ分 有限公司）の公募増資に伴うものでありま す。
※9. 事業構造改善費用	海外事業における欧州子会社の再編に伴 い、英国・アイルランド地域や、オラン ダ、ドイツなど欧州大陸地域で実施した人 員合理化に係る費用であります。	—————

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

摘要	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)																																
※1. 現金及び現金同等物の 四半期末残高と四半期 連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額 との関係	<table border="0"> <tr><td>現金及び預金</td><td>347,287百万円</td></tr> <tr><td>有価証券</td><td>98,885</td></tr> <tr><td>満期日が3ヶ月を超える</td><td>△8,083</td></tr> <tr><td>預金及び有価証券</td><td></td></tr> <tr><td>短期借入金に含まれる</td><td>△606</td></tr> <tr><td>当座借越</td><td></td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>437,483</td></tr> </table>	現金及び預金	347,287百万円	有価証券	98,885	満期日が3ヶ月を超える	△8,083	預金及び有価証券		短期借入金に含まれる	△606	当座借越		<hr/>		現金及び現金同等物	437,483	<table border="0"> <tr><td>現金及び預金</td><td>215,608百万円</td></tr> <tr><td>有価証券</td><td>122,023</td></tr> <tr><td>満期日が3ヶ月を超える</td><td>△7,089</td></tr> <tr><td>預金及び有価証券</td><td></td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>330,542</td></tr> </table>	現金及び預金	215,608百万円	有価証券	122,023	満期日が3ヶ月を超える	△7,089	預金及び有価証券		<hr/>		現金及び現金同等物	330,542				
現金及び預金	347,287百万円																																	
有価証券	98,885																																	
満期日が3ヶ月を超える	△8,083																																	
預金及び有価証券																																		
短期借入金に含まれる	△606																																	
当座借越																																		
<hr/>																																		
現金及び現金同等物	437,483																																	
現金及び預金	215,608百万円																																	
有価証券	122,023																																	
満期日が3ヶ月を超える	△7,089																																	
預金及び有価証券																																		
<hr/>																																		
現金及び現金同等物	330,542																																	
※2. 投資活動による キャッシュ・フロー 事業譲渡による収入	<p>HDD事業（ドライブ事業及びメディア事業）の譲渡に伴う収入であります。HDD事業の譲渡により減少した資産及び負債の内訳並びに当第3四半期連結累計期間における事業譲渡の受取対価と事業譲渡による収入（純額）との関係は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>流動資産</td><td>44,152百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>15,645</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>△28,231</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>△3,721</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>事業譲渡により減少した純資産</td><td>27,845</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>事業譲渡の受取対価</td><td>27,845</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>事業譲渡の受取対価</td><td>27,845百万円</td></tr> <tr><td>うち、当第3四半期連結累計期間以外の収入</td><td>△4,214</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>事業譲渡に係る当第3四半期連結累計期間の収入</td><td>23,631</td></tr> <tr><td>譲渡した子会社の現金及び現金同等物</td><td>△8,142</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>差引：事業譲渡による収入（純額）</td><td>15,489</td></tr> </table>	流動資産	44,152百万円	固定資産	15,645	流動負債	△28,231	固定負債	△3,721	<hr/>		事業譲渡により減少した純資産	27,845	<hr/>		事業譲渡の受取対価	27,845	<hr/>		事業譲渡の受取対価	27,845百万円	うち、当第3四半期連結累計期間以外の収入	△4,214	<hr/>		事業譲渡に係る当第3四半期連結累計期間の収入	23,631	譲渡した子会社の現金及び現金同等物	△8,142	<hr/>		差引：事業譲渡による収入（純額）	15,489	<p>(追加情報) 前第3四半期連結累計期間にHDD事業を譲渡したことに伴う受取対価27,845百万円のうち、当第3四半期連結累計期間に4,214百万円の収入がありました。なお、前第3四半期連結累計期間には、23,631百万円の収入がありました。</p>
流動資産	44,152百万円																																	
固定資産	15,645																																	
流動負債	△28,231																																	
固定負債	△3,721																																	
<hr/>																																		
事業譲渡により減少した純資産	27,845																																	
<hr/>																																		
事業譲渡の受取対価	27,845																																	
<hr/>																																		
事業譲渡の受取対価	27,845百万円																																	
うち、当第3四半期連結累計期間以外の収入	△4,214																																	
<hr/>																																		
事業譲渡に係る当第3四半期連結累計期間の収入	23,631																																	
譲渡した子会社の現金及び現金同等物	△8,142																																	
<hr/>																																		
差引：事業譲渡による収入（純額）	15,489																																	

摘要	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年12月31日)																																				
※3. 投資活動による キャッシュ・フロー 連結の範囲の変更を 伴う子会社株式の取 得による収入	<p>Fujitsu Technology Solutions (Holding) B.V. (以下、F T S)の株式の取得に伴うものが42,912百万円、F D K(株)の株式の取得に伴うものが7,504百万円であります。</p> <p>株式の取得により新たにF T Sを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに当第3四半期連結累計期間におけるF T S株式の取得価額とF T S取得のための収入(純額)との関係は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>流動資産</td> <td>276,694百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>79,047</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td>62,468</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>△256,679</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>△101,797</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td>△193</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>取得した純資産</td> <td>59,540</td> </tr> <tr> <td>持分法投資評価額</td> <td>4,974</td> </tr> <tr> <td>F T S株式の取得価額</td> <td>54,566</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>F T S株式の取得価額</td> <td>△54,566百万円</td> </tr> <tr> <td>うち、当第3四半期連結累計期間以外の支出</td> <td>788</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>F T S株式取得に係る当第3四半期連結累計期間の支出</td> <td>△53,778</td> </tr> <tr> <td>F T Sの現金及び現金同等物</td> <td>96,690</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>差引：F T S取得による収入(純額)</td> <td>42,912</td> </tr> </table>	流動資産	276,694百万円	固定資産	79,047	のれん	62,468	流動負債	△256,679	固定負債	△101,797	少数株主持分	△193	<hr/>		取得した純資産	59,540	持分法投資評価額	4,974	F T S株式の取得価額	54,566	<hr/>		F T S株式の取得価額	△54,566百万円	うち、当第3四半期連結累計期間以外の支出	788	<hr/>		F T S株式取得に係る当第3四半期連結累計期間の支出	△53,778	F T Sの現金及び現金同等物	96,690	<hr/>		差引：F T S取得による収入(純額)	42,912	<p style="text-align: center;">—————</p>
流動資産	276,694百万円																																					
固定資産	79,047																																					
のれん	62,468																																					
流動負債	△256,679																																					
固定負債	△101,797																																					
少数株主持分	△193																																					
<hr/>																																						
取得した純資産	59,540																																					
持分法投資評価額	4,974																																					
F T S株式の取得価額	54,566																																					
<hr/>																																						
F T S株式の取得価額	△54,566百万円																																					
うち、当第3四半期連結累計期間以外の支出	788																																					
<hr/>																																						
F T S株式取得に係る当第3四半期連結累計期間の支出	△53,778																																					
F T Sの現金及び現金同等物	96,690																																					
<hr/>																																						
差引：F T S取得による収入(純額)	42,912																																					

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 2,070,018千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 356千株

3. 新株予約権の四半期連結会計期間末残高

ストック・オプションとしての新株予約権 76百万円(連結子会社 76百万円)

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月21日 取締役会	普通株式	10,324	5円	平成22年3月31日	平成22年5月31日	利益剰余金
平成22年10月27日 取締役会	普通株式	10,348	5円	平成22年9月30日	平成22年11月24日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	テクノロジーソリューション (百万円)	ユビキタスプロダクトソリューション (百万円)	デバイスソリューション (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	732,803	196,591	127,858	89,533	1,146,785	—	1,146,785
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	13,156	22,407	13,286	16,444	65,293	△65,293	—
計	745,959	218,998	141,144	105,977	1,212,078	△65,293	1,146,785
営業利益又は営業損失(△)	28,281	11,655	2,918	5,102	47,956	△14,315	33,641

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	テクノロジーソリューション (百万円)	ユビキタスプロダクトソリューション (百万円)	デバイスソリューション (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	2,117,465	629,930	361,623	224,389	3,333,407	—	3,333,407
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	50,939	62,765	35,643	61,212	210,559	△210,559	—
計	2,168,404	692,695	397,266	285,601	3,543,966	△210,559	3,333,407
営業利益又は営業損失(△)	50,629	14,725	△14,249	5,756	56,861	△41,466	15,395

(注) 1. 事業区分は製品・サービスの種類及び販売方法等の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業の主要製品・サービスの内容は以下のとおりです。

(1) テクノロジーソリューション

システムインテグレーション(システム構築)、コンサルティング、フロントテクノロジー(ATM、POSシステム等)、アウトソーシングサービス(データセンター、IT運用管理、SaaS、アプリケーション運用・管理、ビジネスプロセスアウトソーシング等)、ネットワークサービス(ビジネスネットワーク、インターネット・モバイルコンテンツ配信)、システムサポートサービス(情報システム及びネットワークの保守・監視サービス)、セキュリティソリューション(情報システム及びネットワーク設置工事)、各種サーバ(メインフレーム、UNIXサーバ、基幹IAサーバ、PCサーバ)、ストレージシステム、各種ソフトウェア(OS、ミドルウェア)、ネットワーク管理システム、光伝送システム、携帯電話基地局

(2) ユビキタスプロダクトソリューション

パソコン、携帯電話、HDD、光送受信モジュール

(3) デバイスソリューション

LSI、電子部品(半導体パッケージ、SAWデバイス等)、機構部品(リレー、コネクタ等)

(4) その他

オーディオ・ナビゲーション機器、移動通信機器及び自動車用電子機器

3. HDD事業については、平成21年10月1日に事業譲渡が完了したため、前第3四半期連結会計期間よりユビキタスプロダクトソリューションの売上高及び営業損益に含まれておりません。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）

	日本 (百万円)	EMEA (百万円)	米州 (百万円)	APAC・中国 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	749,370	250,754	63,876	82,785	1,146,785	—	1,146,785
(2) セグメント間の内部売上高	61,668	5,078	4,213	24,210	95,169	△95,169	—
計	811,038	255,832	68,089	106,995	1,241,954	△95,169	1,146,785
営業利益又は営業損失（△）	38,070	5,803	1,750	3,152	48,775	△15,134	33,641

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	日本 (百万円)	EMEA (百万円)	米州 (百万円)	APAC・中国 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	2,147,501	717,397	206,736	261,773	3,333,407	—	3,333,407
(2) セグメント間の内部売上高	231,424	13,296	14,232	133,112	392,064	△392,064	—
計	2,378,925	730,693	220,968	394,885	3,725,471	△392,064	3,333,407
営業利益又は営業損失（△）	59,082	△10,956	689	10,775	59,590	△44,195	15,395

(注) 1. 国又は地域の区分は地理的近接度及び事業活動の相互関連性を考慮して区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) EMEA（欧州・中近東・アフリカ） …イギリス、ドイツ、スペイン、フィンランド、スウェーデン
- (2) 米州 …米国、カナダ
- (3) APAC（アジア・パシフィック）・中国…オーストラリア、シンガポール、タイ、台湾、韓国、ベトナム、フィリピン、中国

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）

	EMEA	米州	APAC・中国	計
I 海外売上高（百万円）	256,147	75,651	110,184	441,982
II 連結売上高（百万円）				1,146,785
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	22.3	6.6	9.6	38.5

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	EMEA	米州	APAC・中国	計
I 海外売上高（百万円）	733,385	237,024	330,722	1,301,131
II 連結売上高（百万円）				3,333,407
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	22.0	7.1	9.9	39.0

（注）1. 国又は地域の区分は地理的の近接度及び事業活動の相互関連性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) EMEA（欧州・中近東・アフリカ） …イギリス、ドイツ、スペイン、フィンランド、スウェーデン

(2) 米州 …米国、カナダ

(3) APAC（アジア・パシフィック）・中国…オーストラリア、シンガポール、タイ、台湾、韓国、ベトナム、フィリピン、中国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社及び連結子会社（以下、当社グループ）の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績評価のために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、ICT（Information and Communication Technology）分野において、各種サービスを提供するとともに、これらを支える最先端、高性能かつ高品質の製品及び電子デバイスの開発・製造・販売から保守運用までを総合的に提供するトータルソリューションビジネスを営んでおります。当社は、経営組織の形態、製品・サービスの特性及び販売市場の類似性に基づき、複数の事業セグメントを集約した上で、「テクノロジーソリューション」、「ユビキタスソリューション」及び「デバイスソリューション」の3つを報告セグメントとしております。

「テクノロジーソリューション」は、製品・ソフトウェア・サービスが一体となった総合的なサービスをお客様に最適な形で提供するため、グローバルな戦略立案やコストマネジメントなどの事業管理を推進するための製品・サービス別のビジネスグループと、営業とお客様を担当するSEを一体化した業種・地域別のビジネスグループによる複合型の事業管理体制をとっております。当該報告セグメントは、情報通信システムの構築などを行うソリューション/SI、アウトソーシングや保守サービスを中心とするインフラサービス、ICTの基盤となる、サーバやストレージシステムなどのシステム製品と携帯電話基地局や光伝送システムなどの通信インフラを提供するネットワーク製品により構成されています。

「ユビキタスソリューション」は、営業部門も含め製品別に独立した事業管理体制をとっております。当社グループが実現を目指す「ヒューマン・セントリックなインテリジェント・ソサエティ」（誰もが複雑な技術や操作を意識せずに、ICT技術が創出する価値の恩恵を享受できる社会）における人や組織の行動パターンから生み出される様々な情報や知識をセンシングするユビキタス端末あるいはセンサーとして、パソコン/携帯電話のほか、オーディオ・ナビゲーション機器や移動通信機器、自動車用電子機器により構成されています。

「デバイスソリューション」は、最先端テクノロジーとして、デジタル家電や自動車、携帯電話、サーバなどに搭載されるLSIのほか、半導体パッケージをはじめとする電子部品により構成され、営業部門も含め製品別に独立した事業管理体制をとっております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	合計
	テクノロジーソリューション	ユビキタスソリューション	デバイスソリューション	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,063,254	744,674	414,726	3,222,654	14,031	3,236,685
セグメント間の内部売上高 又は振替高	55,694	86,104	60,288	202,086	36,656	238,742
計	2,118,948	830,778	475,014	3,424,740	50,687	3,475,427
セグメント利益又は損失（△）	81,315	18,801	19,753	119,869	△4,373	115,496

当第3四半期連結会計期間（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	合計
	テクノロジーソリューション	ユビキタスソリューション	デバイスソリューション	計		
売上高						
外部顧客への売上高	693,086	261,075	131,825	1,085,986	8,141	1,094,127
セグメント間の内部売上高 又は振替高	25,057	28,495	23,542	77,094	12,013	89,107
計	718,143	289,570	155,367	1,163,080	20,154	1,183,234
セグメント利益	24,952	3,693	8,441	37,086	953	38,039

（注）「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、次世代スーパーコンピュータ事業、当社グループ会社向け情報システム開発・ファシリティサービス事業及び当社グループ従業員向け福利厚生事業等が含まれております。

3. 報告セグメントの売上高、利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）

(1) 売上高

(単位:百万円)

	金額
報告セグメント計	3,424,740
「その他」の区分の売上高	50,687
セグメント間取引消去他	△231,535
四半期連結損益計算書の売上高	3,243,892

(2) 利益又は損失

(単位:百万円)

	金額
報告セグメント計	119,869
「その他」の区分の損失(△)	△4,373
全社費用	△47,732
セグメント間取引消去他	695
四半期連結損益計算書の営業利益	68,459

当第3四半期連結会計期間（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）

(1) 売上高

(単位:百万円)

	金額
報告セグメント計	1,163,080
「その他」の区分の売上高	20,154
セグメント間取引消去他	△86,794
四半期連結損益計算書の売上高	1,096,440

(2) 利益又は損失

(単位:百万円)

	金額
報告セグメント計	37,086
「その他」の区分の利益	953
全社費用	△17,256
セグメント間取引消去他	516
四半期連結損益計算書の営業利益	21,299

(注) 「全社費用」は、主に報告セグメントに帰属しない基礎的試験研究等の戦略費用及び親会社におけるグループ経営に係る共通費用であります。

(追加情報)

四半期連結財務諸表利用者に有用な情報を提供するため、以下の情報を開示しております。

1. 地域に関する情報

売上高

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）（単位：百万円）

国内 (日本)	海外				合計
	EMEA	米州	APAC・中国	計	
2,032,276 (61.0%)	733,385 (22.0%)	237,024 (7.1%)	330,722 (9.9%)	1,301,131 (39.0%)	3,333,407 (100.0%)

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）（単位：百万円）

国内 (日本)	海外				合計
	EMEA	米州	APAC・中国	計	
2,065,331 (63.7%)	621,162 (19.1%)	241,814 (7.5%)	315,585 (9.7%)	1,178,561 (36.3%)	3,243,892 (100.0%)

前第3四半期連結会計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）（単位：百万円）

国内 (日本)	海外				合計
	EMEA	米州	APAC・中国	計	
704,803 (61.5%)	256,147 (22.3%)	75,651 (6.6%)	110,184 (9.6%)	441,982 (38.5%)	1,146,785 (100.0%)

当第3四半期連結会計期間（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）（単位：百万円）

国内 (日本)	海外				合計
	EMEA	米州	APAC・中国	計	
693,590 (63.3%)	225,577 (20.6%)	75,379 (6.8%)	101,894 (9.3%)	402,850 (36.7%)	1,096,440 (100.0%)

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 海外の各区分に属する主な国又は地域

- (1) EMEA (欧州・中近東・アフリカ) …イギリス、ドイツ、スペイン、フィンランド、スウェーデン
- (2) 米州 …米国、カナダ
- (3) APAC (アジア・パシフィック) ・中国…オーストラリア、シンガポール、タイ、台湾、韓国、ベトナム、フィリピン、中国

3. ()内は連結売上高に占める割合であります。

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日）を適用しております。

当該会計基準等に準拠した場合の前年同四半期連結累計期間及び前年同四半期連結会計期間に係るセグメント情報は以下のとおりであります。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	合計
	テクノロジーソリューション	ユビキタスソリューション	デバイスソリューション	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,136,443	729,001	371,844	3,237,288	90,940	3,328,228
セグメント間の内部売上高又は振替高	52,819	79,164	57,972	189,955	40,916	230,871
計	2,189,262	808,165	429,816	3,427,243	131,856	3,559,099
セグメント利益又は損失（△）	62,868	29,374	△14,751	77,491	△18,926	58,565

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	合計
	テクノロジーソリューション	ユビキタスソリューション	デバイスソリューション	計		
売上高						
外部顧客への売上高	740,864	265,158	135,195	1,141,217	3,171	1,144,388
セグメント間の内部売上高又は振替高	13,944	31,569	16,678	62,191	11,876	74,067
計	754,808	296,727	151,873	1,203,408	15,047	1,218,455
セグメント利益又は損失（△）	31,570	16,282	3,304	51,156	△2,982	48,174

（注）「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、次世代スーパーコンピュータ事業、当社グループ会社向け情報システム開発・ファシリティサービス事業及び当社グループ従業員向け福利厚生事業等のほか、HDD事業（平成21年10月1日に事業譲渡）が含まれております。

3. 報告セグメントの売上高、利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

(1) 売上高

(単位：百万円)

	金額
報告セグメント計	3,427,243
「その他」の区分の売上高	131,856
セグメント間取引消去他	△225,692
四半期連結損益計算書の売上高	3,333,407

(2) 利益又は損失

(単位：百万円)

	金額
報告セグメント計	77,491
「その他」の区分の損失（△）	△18,926
全社費用	△42,609
セグメント間取引消去他	△561
四半期連結損益計算書の営業利益	15,395

前第3四半期連結会計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）

(1) 売上高

(単位：百万円)

	金額
報告セグメント計	1,203,408
「その他」の区分の売上高	15,047
セグメント間取引消去他	△71,670
四半期連結損益計算書の売上高	1,146,785

(2) 利益又は損失

(単位：百万円)

	金額
報告セグメント計	51,156
「その他」の区分の損失（△）	△2,982
全社費用	△14,686
セグメント間取引消去他	153
四半期連結損益計算書の営業利益	33,641

(注) 「全社費用」は、主に報告セグメントに帰属しない基礎的試験研究等の戦略費用及び親会社におけるグループ経営に係る共通費用であります。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	383.02	386.79

2. 1株当たり四半期純利益金額等

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額(円)	23.03	17.22
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額(円)	21.79	16.69

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	47,370	35,638
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	47,370	35,638
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,056,576	2,069,762
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(百万円)	2,291	1,116
(うち子会社及び関連会社の発行する潜在株式による調整額(百万円))	(△43)	(△147)
(うち社債費用等(税額相当額控除後)(百万円))	(2,334)	(1,263)
普通株式増加数(千株)	222,222	132,929

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額(円)	1.99	8.00
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額(円)	1.98	7.65

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	4,115	16,549
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	4,115	16,549
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,065,741	2,069,711
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(百万円)	△26	144
(うち子会社及び関連会社の発行する潜在株式による調整額(百万円))	(△26)	(△169)
(うち社債費用等(税額相当額控除後)(百万円))	(—)	(313)
普通株式増加数(千株)	—	111,111

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）

該当事項はありません。

2 【その他】

当社は、平成22年10月27日開催の取締役会において、平成22年9月30日の最終の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(1) 配当金の総額	10,348百万円
(2) 1株当たりの金額	5円
(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日	平成22年11月24日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月10日

富士通株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 友 永 道 子 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 持 永 勇 一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 唐 木 秀 明 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 紙 谷 孝 雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている富士通株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、富士通株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月9日

富士通株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古川 康 信 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 持 永 勇 一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 唐 木 秀 明 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 紙 谷 孝 雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている富士通株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、富士通株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。